

平成27事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の平成27事業年度財務諸表につきましては、平成28年5月27日の役員会を経て翌月10日の経営協議会にて審議・了承・決定されたもので、平成28年6月28日に文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

貸借対照表
[平成28年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	26年度	27年度	増減	勘定科目等	26年度	27年度	増減
資産の部	2,548	2,495	▲52	負債の部	1,270	1,174	▲96
【固定資産】	2,239	2,214	▲24	借入金	311	289	▲21
土地	710	710	0	未払金	144	120	▲24
建物等	950	952	2	リース債務	63	50	▲13
設備	266	230	▲35	寄附金債務	107	113	6
図書等	235	237	1	資産見返負債	561	535	▲25
無形固定資産	7	10	2	その他負債	82	64	▲17
投資その他の資産	68	73	4				
				純資産の部	1,277	1,321	43
【流動資産】	308	280	▲27	資本金	725	725	—
現金及び預金	177	182	5	資本剰余金	423	434	10
有価証券等	51	17	▲34	利益剰余金	128	161	32
その他流動資産	79	80	1	その他純資産	0	0	—
資産合計	2,548	2,495	▲52	負債・純資産合計	2,548	2,495	▲52

本学の財政状態につきましては、資産の総額は2,495億円であり、うち固定資産は2,214億円、流動資産は280億円となっています。当期において、創薬科学研究教育拠点の建設、融合連携型国際人材育成拠点施設の建設等により建物等が増加しましたが、既存の設備等の減価償却が進行したことなどにより、資産総額は対前年度52億円の減少となっています。

負債の総額は、1,174億円であり、当期において、財政融資資金を返済したことなどによる減少で、負債総額は対前年度96億円の減少となっています。

純資産の総額は、1,321億円であり、国庫補助金により建設した固定資産の増加により対前

年度 43 億円の増加となっています。

なお、利益剰余金の内訳は、当期以前の前中期目標期間繰越積立金 35 億円、現金の裏付けのない積立金 89 億円、当期末処分利益が 36 億円となっています。当期末処分利益のうち、現金の裏付けのある目的積立金として申請する金額は約 7.54 億円となっています。

(運営状況：損益計算書関係)

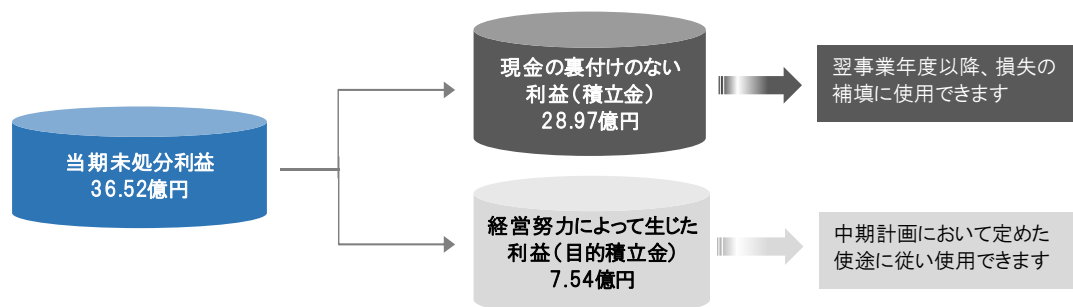
損益計算書

[平成27年4月1日～平成28年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	26年度	27年度	増減	勘定科目等	26年度	27年度	増減
経常費用	1,006	1,025	19	経常収益	1,037	1,060	23
教育・研究等経費	179	179	—	運営費交付金収益	319	320	—
診療経費	224	226	2	学生納付金収益	90	88	▲1
受託研究等経費	103	115	11	附属病院収益	351	365	13
人件費	465	471	5	外部資金等収益	187	194	6
一般管理費	26	27	—	資産見返負債戻入	60	61	1
その他財務費用等	6	5	▲1	その他雑益等	28	30	1
臨時損失	2	7	5	臨時利益	1	9	8
当期総利益 ※	30	36	6	目的積立金取崩額	—	0	—
合計	1,038	1,069	31	合計	1,038	1,069	31

※ 平成27年度当期総利益（未処分利益）の内訳



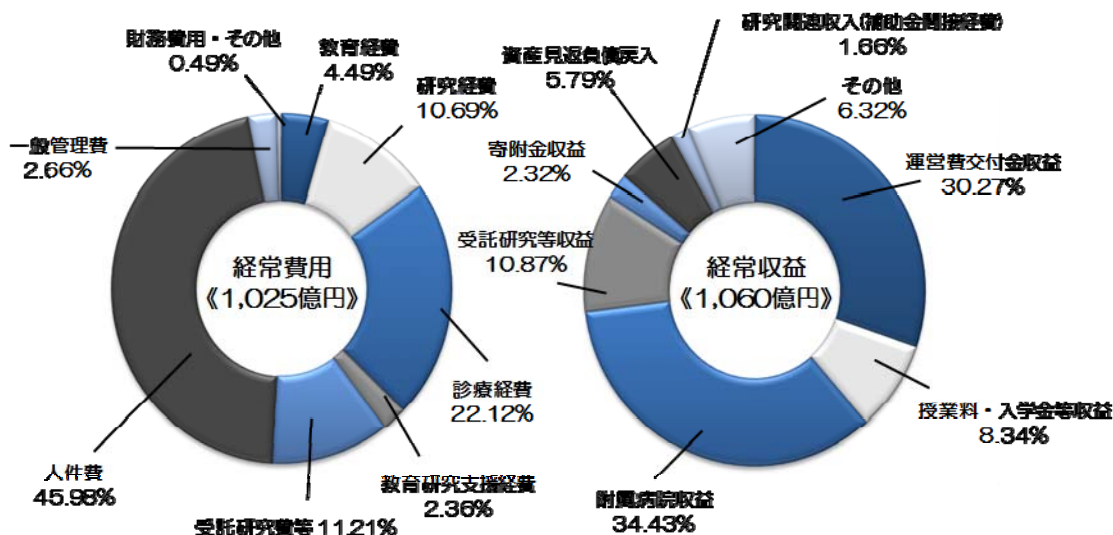
本学の運営状況につきましては、経常費用の総額が 1,025 億円、経常収益の総額が 1,060 億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は 36 億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が 45.98%、教育経費が 4.49%、研究経費が 10.69%、診療経費が 22.12%、教育研究支援経費が 2.36%、受託研究費等などが 11.21%、一般管理費が 2.66%、財政融資資金からの借入金利息などの財務費用が 0.49%となっています。当期において、受託研究等の受入額の増加に伴う費用が増加したこと、附属病院における人員増加及び人事院勧告対応に伴う人件費が増加したことにより、経常費用は対前年度 19 億円の増加となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が 30.27%、学生納付金（授業料・入学金等収益）や附属病院収益などの自己収入が 42.77%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助金間接経費などの外部資金が 14.85%、資産見返負債戻入が 5.79%、その他が 6.32%となって

います。当期において、運営費交付金収益の増加、附属病院収益の増加、受託研究費等収益の増加などにより、経常収益は対前年度 23 億円の増加となっています。

※経常費用・経常収益の構成内訳



3. おわりに

第 2 期中期目標期間の最終年度を迎え、国から交付される運営費交付金の継続的な削減により、大学経営を取り巻く環境は益々厳しいものとなっています。

このような状況のなか、学内予算の配分を見直し全学共通の財源を捻出するなどの効率化を図り、事業をより効果的に行うよう取り組んできました。

今後も他大学をはじめとする外部との連携強化、大学運営の更なる業務改革、コスト縮減及び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指導、ご支援賜りますようお願いいたします。

国立大学法人 名古屋大学